

## I 扶養手当に関する質疑応答集

### 1 配 偶 者

問	答
(1) 届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者（いわゆる内縁関係）を扶養親族とすることができるか。	その事実について成人2人の証明又は民生委員の証明が得られる場合に限り、扶養親族とすることができる。
(2) 共働きの妻が育児休業の許可を受けたときは、育児休業の期間中、その妻を職員たる夫の扶養親族とすることができるか。	<p>認定の時点において、育児休業の許可を受けた妻の向こう1年間の所得が、あらかじめ定められている当該休業の期間が終了し職務に復帰した後の給与を含めても基準年額に達しないと見込まれる場合には、当該育児休業の全期間についてその妻を職員の扶養親族とすることができる。</p> <p>また、届出が遅延した場合であっても、育児休業開始時点で見込まれる向こう1年間の所得について確認を行い、基準年額に達しないと見込まれる場合は、扶養親族とすることができる。</p> <p>ただし、この場合、届出が遅延していることから、手当の支給は、届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始するものとする。</p>

### 2 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子

問	答
(1) 夫婦とも県職員で2人以上の子を有している場合に、それぞれの職員が分割し扶養親族とすることができるか。	<p>原則として、1世帯に主たる扶養者は1人であることから、分割扶養はできない。</p> <p>ただし、離婚を前提として別居し、事実上婚姻関係にないと同様な状態にある場合において、それぞれの職員が子を分割扶養している特殊な状況にあるときは、この限りではない。</p>
(2) 職員の子を養子に出したがその子の生計を支える者がいないため、職員が仕送り等をして扶養している場合は、扶養親族とすることができるか。	たとえ養子に出しても職員との血縁関係は不変であるから、実方の血族との親族関係が終了する特別養子縁組でない限り、扶養していることが確実である場合は、扶養親族とすることができる。

問	答
(3) 職員が連子のある者と婚姻し、その連子を扶養している場合は、扶養親族とすることができるか。	職員と連子の上に民法上の養子縁組をしない限り、扶養親族とすることはできない。
(4) 内縁関係にある夫婦の間に生まれた子を職員である夫が扶養している場合は、扶養親族とすることができるか。	その生まれた子を認知した場合は、職員である夫は扶養親族とすることができる。
(5) 内縁関係にある夫婦の間に生まれた子を職員である妻が扶養している場合は、扶養親族とすることができるか。	母の場合は出生と同時に親子関係が生ずるので、職員である妻は扶養親族とすることができる。

### 3 満60歳以上の父母

問	答
(1) 職員が養子に行き実父母と戸籍が別になったが、実父母の生計を支える者がいないため仕送り等をしている場合は、扶養親族とすることができるか。	たとえ養子に行っても実父母と職員との血縁関係は不変であるから、実方の血族との親族関係が終了する特別養子縁組でない限り、扶養していることが確実である場合は、扶養親族とすることができる。
(2) 配偶者の父母を職員が扶養している場合は、扶養親族とすることができるか。	職員と配偶者の父母とが民法上の養子縁組をしている場合は、扶養親族とすることができる。 ただし、婚家の姓を名乗っていても養子縁組をしていない場合は、扶養親族とすることはできない。
(3) 職員の父母は共に60歳以上であり、父は年間200万円の収入があるが、母は年間80万円の収入しかない場合、母を扶養親族とすることができるか。	夫婦には相互扶助義務があることから、父母の収入の合計額が基準年額の2倍以上の場合は、職員の扶養親族とすることはできない。したがって、設問の場合、母を扶養親族とすることはできない。 ただし、父母が離婚を前提として別居し、事実上婚姻関係にないと同様な状態にある場合は、扶養親族とすることができる。

#### 4 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹

問	答
(1) 職員の配偶者の弟妹を職員が扶養している場合は、扶養親族とすることができるか。	職員の配偶者の弟妹とは血縁関係がないので、扶養親族とすることはできない。
(2) 養子先の弟妹を職員が扶養している場合は、扶養親族とすることができるか。	職員と弟妹の父母とが民法上の養子縁組をしている場合は、その弟妹と職員とは法定血族となることから、扶養していることが確実であれば、扶養親族とすることができる。
(3) 父と後妻の間の異母弟妹を職員が扶養している場合は、扶養親族とすることができるか。	異母弟妹であっても血族であるから、扶養していることが確実であれば、扶養親族とすることができる。

#### 5 重度心身障害者

問	答
重度心身障害者の範囲は、親族に限られるか。	必ずしも血族、姻族といった親族関係にあることを必要とせず、年齢の制限もない。

#### 6 所得関係

問	答
(1) 雇用保険法の規定による基本手当の支給を受けている者は、扶養親族とすることができるか。また同法第33条の規定に基づく給付制限により、基本手当が支給されない期間中はどうか。	<p>前段、雇用保険受給者は、基本手当の総額が基準年額に満たなくとも、その月々に受ける額(日額×365日÷12月)が基準年額の12分の1以上である場合は、その支給を受ける期間中その者を扶養親族とすることはできない。</p> <p>後段、給付制限により基本手当が支給されない期間は、扶養親族とすることができる。</p>

問	答
(2) 健康保険法等に基づく資格喪失後の給付として傷病手当金を受給中の者は、扶養親族とすることができるか。	その月々に受ける額が、基準年額の12分の1以上である場合は、扶養親族とすることができない。
(3) 退職手当又は不動産の売却による収入等の一時収入については、その額が基準年額以上ある場合であっても、扶養親族とすることができるか。	<p>退職手当又は不動産の売却による収入等の一時収入は、「恒常的な所得」には含まれないので、その額が基準年額以上ある場合であっても、扶養親族とすることができる。</p> <p>ただし、これらの所得から生ずる利子等の所得が基準年額以上ある場合は、扶養親族とすることができない。</p>
(4) 奨学金は、「恒常的な所得」に含まれるか。	<p>奨学金は、経済的理由により修学困難の者に学資金として給・貸与されるものであり、「恒常的な所得」には含まれない。</p> <p>ただし、単に学費のみに充てることを目的としたものでなく、支給条件等から生活補助的な面のあるものについては、「恒常的な所得」に含まれる。</p>
(5) パート職員の収入を把握する方法は、どのようにするのか。	<p>時間単価、1日の勤務時間、1月の勤務日数、ボーナス・諸手当の有無及び雇用期間又は過去の勤務実績及び実収入等を参考にして、平均月収額及び向こう1年間の収入見込額を把握することとなる。</p> <p>なお、諸手当のうち通勤手当（非課税分）は、収入に含めないので留意すること。</p>
(6) 事業所得を得ている者の収入を把握する方法は、どのようにするのか。	<p>扶養親族の認定に当たっての所得は、課税上の所得金額の計算に関係なく、扶養親族として認定しようとする者の年間における総収入金額となる。</p> <p>なお、事業所得のように所得を得るために人件費、修理費、管理費等の支出を要するものについては、社会通念上明らかにその所得を得るために必要と認められる経費（税金を除く。）に限り、総収入金額から控除できるとされており、これらの経費を控除した後の額を、その者の所得としてとらえることとなる。</p>

問	答
	<p>◎ 例（営業所得の場合）</p> <p>1 控除できる経費</p> <p>① 売上原価（仕入，原材料費）</p> <p>② 従業員の給料</p> <p>③ 光熱水費</p> <p>④ その他，営業を行うに当たって必要不可欠な直接的経費</p> <p>（これらの経費は，事業に係る分と家事等に係る分とが明確に区分できるものに限り，必要な経費とすることができる。）</p> <p>2 控除できない経費</p> <p>① 租税公課（固定資産税，自動車税等）</p> <p>② 広告宣伝費</p> <p>③ 接待交際費</p> <p>④ 損害保険料</p> <p>⑤ 減価償却費</p> <p>⑥ 利子割引料 等</p>
<p>(7) 職員とその配偶者が生計を一にして農業に従事している場合，その配偶者の所得はどのようにとらえるべきか。</p>	<p>生計を一にする職員とその配偶者とが共同して一の事業に従事して所得を得ている場合は，その所得の名義人が職員であるとその配偶者であるを問わず，現にその配偶者たる者の貢献の度合等に応じて評価される分を，その配偶者の所得としてとらえることとなる。</p>
<p>(8) 職員の扶養親族たる配偶者が臨時職員として採用され，月額9万円程度の収入を得ることになったが，扶養親族の認定の基準としての所得限度額である年額130万円以上にはならないことがはっきりしている場合又は年額130万円以上の収入を得るとは直ちに確認し難い場合，この就職期間中も引き続き扶養親族とすることができるか。</p>	<p>年間所得の合計額が所得限度額である130万円以上であるかどうかを判断するに当たっては，原則的には年額によるが，例えば，家賃収入がある場合や，官庁，会社等に勤務して月々給与を得ているような場合で相当長期間にわたって毎月定まった収入がある場合には，その月額をもって認定する方が適当であり，実態にも即していると考えられるので，このような場合には基準年額に12分の1を乗じた額をもって認定し，恩給，年金，利子配当，農業所得等のようにその所得が年1回ないし数回に限られている場合や，その時期が特定し難い所得が予想される場合には年額そのものにより認定することが適当である。</p> <p>したがって，設問の場合，「その雇用が季節的雇用</p>

問	答
	<p>のようにあらかじめ限られているもので、その予想される年額が扶養親族の認定の基準としての所得限度額である年額130万円未満となることがはっきりしている」のであれば、就職期間中も引き続き扶養親族とすることができる。</p> <p>しかし、「配偶者が季節的雇用と異なり将来に向かって雇用の継続が予想される」限り、毎月の所得が扶養親族の認定の基準としての所得限度額である「年額130万円の12分の1以上であれば、その就職期間中は扶養親族たる要件を欠く」こととなり、引き続き扶養親族とすることはできない。</p>
<p>(9) 職員の扶養親族たる配偶者が県の臨時職員として採用され、月額11万円程度の収入を得ることになった。雇用期間は6ヵ月であり、その後の6ヵ月は、いずれにも就職しない予定であり、一切収入はない見込みである。就職期間中の月々の収入が基準年額に12分の1を乗じた額を超えることとなるがこのような場合、就職期間中も引き続き扶養親族とすることができるか。</p>	<p>毎月の所得が基準年額の12分の1以上であっても、その雇用があらかじめ限られており、その予想される年額が基準年額である年額130万円未満となることがはっきりしているのであれば、就職期間中も引き続き扶養親族とすることができる。</p>
<p>(10) 恩給法による扶助料については、同順位の遺族が2人以上あるときは、その中の1人を総代者として扶助料の請求又は支給の請求を行うこととなっているが、この場合における所得額の取扱いはどうするのか。</p>	<p>同順位者である遺族の1人に扶養遺族があり、この者に対し加給があるような特定の除いては、同順位者に等分した額をもってそれぞれの所得として取り扱うものとする。</p>
<p>(11) 育児休業中に支給される育児休業手当金は「恒常的な所得」に含まれるか。</p>	<p>雇用保険法に基づく育児休業給付又は地方公務員等共済組合法若しくは国家公務員等共済組合法に基づく育児休業手当金（以下「育児休業給付等」という）は、「恒常的な所得」に含まれる。</p>

## 7 支給の始期・終期

問	答
(1) 雇用保険法の規定による基本手当の支給を受けている者が、支給期間満了となった場合の「事実の生じた日」はいつか。	最後の基本手当が支払われた日ではなく、計算の基礎となった期間の最終日の翌日が、「事実の生じた日」となる。
(2) 結婚式挙行後、入籍まで若干の期間を経過している場合の「事実の生じた日」はいつか。	婚姻については、原則として戸籍上における婚姻の日が「事実の生じた日」となるが、設問の場合、結婚式を挙行した日から事実上婚姻関係と同様の事情にあり、その証明が得られる場合には、結婚式挙行の日をもって「事実の生じた日」として取り扱うことができる。
(3) 扶養親族（子）を有していた妻が月の初日付けで退職し、職員が妻とその子を扶養することとなった場合の「事実の生じた日」はいつか。	妻については、退職した日分の給料が支払われている場合は退職した日の翌日が、給料が支払われていない場合は退職の日が「事実の生じた日」となる。 子については、妻が受給していた「扶養手当に相当する手当」の支給が前月末で終了している場合は退職の日が、退職した日まで当該手当が支給されている場合は退職の日の翌日が「事実の生じた日」となる。
(4) 離婚を前提に別居し、除籍まで若干の期間を経過している場合の「事実の生じた日」はいつか。	離婚については、原則として戸籍上における当該日が「事実の生じた日」となるが、設問の場合、戸籍上の手続以前に事実上婚姻関係が解消されていることの証明が得られる場合には、別居の日が「事実の生じた日」となる。
(5) 職員の扶養親族が年金の改定により基準額以上の収入を得ることとなった場合、扶養親族たる要件を欠くに至った「事実の生じた日」はいつか。	年金の受給者又は同居の家族が改定通知を受け取った日が、要件を欠くに至った「事実の生じた日」となる。
(6) 扶養親族たる配偶者が保険会社の外交員に就職する予定であるが、給料は月額8万円、その他勤務成績によって募集手当が若干ある見込みで、年間就職していれば年額130万円以上になると思われるような場合、配偶者に対する手当の支給停止の時期はい	扶養親族の認定の基準としての所得限度額の取扱いについては、原則的には、年額によることとされているが、月収をもって認定する方がより実態に即していると考えられるような場合には、月間所得によって差し支えないこととされている。 しかしながら、設問の保険会社の外交員のように月

問	答
つになるのか。	<p>間所得が大きく変動するような場合には、2～3ヵ月の所得の実績により判断の方がより実態に即していると考えられるので、そのような場合には、2～3ヵ月間の平均所得が所得限度額の12分の1程度以上に達し、将来とも同程度の所得が予想されるに至ったときをもって扶養親族としての要件を欠くに至ったものとして取り扱うものとする。</p> <p>もっとも、就職の当初において、(勤務条件面から)その者の年間所得が所得限度額以上になると推定される場合には、その者は就職の当初から扶養親族としての要件を欠くこととなる。</p> <p>したがって、設問の場合は、就職の当初から扶養親族としての要件を欠くことになる。</p> <p>なお、扶養親族たる要件を欠くものとされても、その認定当時の事情と著しく異なった事情が生じた場合には、新しい事情によって再び扶養親族として認定することができる。</p>
(7) 職員の扶養親族の農業所得が確定申告の結果、基準年額を少し超えることが判明した場合、扶養親族たる要件を欠くに至った「事実の生じた日」はいつか。	<p>事業所得が基準年額以上となった場合についての、「事実の生じた日」は、所得が基準年額以上であることが見込まれる日であり、確定申告の日が「事実の生じた日」となるものではない。</p>

## 8 そ の 他

問	答
(1) 職員を含む2人以上の扶養者によって生計が維持されている者の主たる扶養者の決め方は何によるのか。	<p>扶養者の資力・収入、家計の実態及び社会常識等を総合的に勘案して判断することとなる。</p> <p>なお、別居している父母等を送金等によって扶養している場合にあっては、(2)～(3)の取扱いによること。</p>
(2) 別居している父母等を送金等によって扶養している場合の「職員の扶養を受けているもの」の判断は何によるのか。 また、その場合で2人以上の扶養者と共	<p>別居している父母等(配偶者及び子以外の者をいう。以下同じ。)を送金等によって扶養している場合には、職員の送金等の負担額が、父母等の所得(認定を受けようとする者の配偶者の所得を含む。以下同じ。)を</p>



問	答																						
同して父母等を扶養している場合の「主として」の判断は何によるのか。	<p>超える額又は父母等の全収入(父母等の所得及び職員その他の者の送金等による収入の合計)の3分の1以上の額であるときには、当該父母等を「職員の扶養を受けているもの」とする。</p> <p>ただし、2人以上の扶養者と共同して父母等を扶養している場合には、職員の送金等の負担額が他の者の送金等の負担額のいずれをも上回っているときに限り、「主として」職員の扶養を受けているものとする。</p> <p>具体的(認定可能)事例は次のとおり。</p> <p>(所得、送金額等は年額を示す。)</p>																						
<p>1 職員が単独で父を扶養している場合</p> <table><tr><td>父の所得額</td><td>職員の送金額</td><td>父の全収入</td></tr><tr><td>90万円</td><td>※ 50万円</td><td>140万円</td></tr></table> <p>※ 父の所得額を上回っていないが、父の全収入の1／3以上である。</p> <p>2 職員と職員の弟が共同して父を扶養している場合</p> <table><tr><td>父の所得額</td><td>職員の送金額</td><td>弟の送金額</td><td>父の全収入</td></tr><tr><td>60万円</td><td>※ 50万円</td><td>30万円</td><td>140万円</td></tr></table> <p>※ 父の所得額を上回っていないが、父の全収入の1／3以上で、かつ弟の送金額を上回っている。</p> <p>3 職員と職員の弟妹が共同して父を扶養している場合</p> <table><tr><td>父の所得額</td><td>職員の送金額</td><td>弟の送金額</td><td>妹の送金額</td></tr><tr><td>30万円</td><td>※ 50万円</td><td>40万円</td><td>40万円</td></tr></table> <p>※ 父の所得額を上回っており、かつ弟妹の送金額のいずれをも上回っている。</p> <p>なお、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等に入所する父母等を扶養親族としている場合は、(3)の取扱いによること。</p>		父の所得額	職員の送金額	父の全収入	90万円	※ 50万円	140万円	父の所得額	職員の送金額	弟の送金額	父の全収入	60万円	※ 50万円	30万円	140万円	父の所得額	職員の送金額	弟の送金額	妹の送金額	30万円	※ 50万円	40万円	40万円
父の所得額	職員の送金額	父の全収入																					
90万円	※ 50万円	140万円																					
父の所得額	職員の送金額	弟の送金額	父の全収入																				
60万円	※ 50万円	30万円	140万円																				
父の所得額	職員の送金額	弟の送金額	妹の送金額																				
30万円	※ 50万円	40万円	40万円																				

問	答												
<p>(3) 職員の父母等が介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等に入所しており入所に伴う利用料を職員が負担している場合、当該父母等を扶養親族として認定できるか。</p> <p>また、2人以上の扶養者が共同して利用料を負担している場合の取扱いはどうなるか。</p>	<p>設問の場合、別居している父母等を送金等によって扶養している場合の取扱いに準じて、次のとおり取り扱うことになる。</p> <p>施設入所者の全収入＝①施設入所者の所得額（年金額等）＋②施設入所者の配偶者の負担額＋③職員の負担額＋④職員の兄弟姉妹等の各負担額</p> <p>①施設入所者の所得額（年金額等）と②～④の各扶養者の施設入所に係る利用料等の負担額を比較すると③職員の負担額が最も多い場合、又は③職員の負担額が施設入所者の全収入（①～④の合計額）の1／3以上であって他の扶養者の負担額より多い場合は当該施設入所者を扶養親族として認定できる。</p> <p>※施設入所者の全収入には、介護保険等からの公的給付費（施設側の負担額）は含まないものとする。</p> <p>※職員の負担額とは、職員自身の所得からの負担額であり、施設入所者の年金や同一生計者の所得からの負担額は含めないこと。</p> <p>※施設入所者の所得額が年額130万円以上になることが見込まれる場合（施設入所者の配偶者に所得がある場合は、施設入所者とその配偶者の所得の合計額が年額260万円以上となるが見込まれる場合）や他の扶養者が会社等から施設入所者に係る扶養手当に相当する手当を受給している場合は、施設入所後も施設入所者を扶養親族として認定することはできない。</p> <p>※職員と同居している父母等が一時的に施設に入所する場合は、父母等の生活の本拠が引き続き職員の自宅にある限り、職員と引き続き同居としているものとして、上記の取扱いとは適用しないものとする。</p> <p>具体的(認定可能)事例は次のとおり。（年金額、負担額等は年額を示す。）</p> <p>1 職員が単独で父を扶養している場合（①&lt;②の場合）</p> <table><tr><td>①父の年金額</td><td>②職員の負担額</td><td>①＋②</td></tr><tr><td>50万円</td><td>70万円</td><td>120万円</td></tr></table> <p>※ ②職員の負担額が①父の年金額を上回っており認定できる。</p> <p>2 職員が単独で父を扶養している場合（①&gt;②の場合）</p> <table><tr><td>①父の年金額</td><td>②職員の負担額</td><td>①＋②</td></tr><tr><td>70万円</td><td>50万円</td><td>120万円</td></tr></table> <p>※ ②職員の負担額が①父の年金額を上回っていないが、②職員の負担額が①＋②の1／3以上となっており認定できる。</p>	①父の年金額	②職員の負担額	①＋②	50万円	70万円	120万円	①父の年金額	②職員の負担額	①＋②	70万円	50万円	120万円
①父の年金額	②職員の負担額	①＋②											
50万円	70万円	120万円											
①父の年金額	②職員の負担額	①＋②											
70万円	50万円	120万円											

問		答				
	3	職員と職員の父及び弟が共同して母を扶養している場合（①<②<③>④の場合）				
		①母の年金額	②父の負担額	③職員の負担額	④弟の負担額	①+②+③+④
		20万円	30万円	50万円	20万円	120万円
		※ ③職員の負担額が最も多く認定できる。				
	4	職員と職員の母及び弟が共同して父を扶養している場合（①>②<③>④の場合）				
	①父の年金額	②母の負担額	③職員の負担額	④弟の負担額	①+②+③+④	
		60万円	20万円	50万円	10万円	140万円
		※ ③職員の負担額が①父の年金額を上回っていないが、③職員の負担額が①+②+③+④の1／3以上で②母及び④弟の負担額を上回っており認定できる。				
(4) 4月1日が日曜日に当たるため4月2日に届出をした場合、4月分から支給することができるか。		届出をした4月2日が「事実の生じた日」から何日目となるかによって、取扱いが異なる。 ① 15日目又はそれ以内の日に当たる場合 4月分から支給を開始する。 ② 16日目に当たる場合(4月1日が15日目) 4月分から支給を開始する。 ③ 17日目以降の日に当たる場合(4月1日には、既に15日を経過) 5月分から支給を開始する。				
(5) 扶養親族たる子が大学等に進学する場合の、扶養の実態等を確認する方法はどのようにするのか。		アルバイト等による収入の状況、仕送りの状況等を職員に確認し、大学等に進学した後においても引き続き主として職員の扶養を受けていると認められる場合は、引き続き扶養親族とすることができる。 ただし、口頭による確認だけでは主として職員の扶養を受けているかどうかを判断することが困難な場合は、必要に応じて所得証明、申立書等を徴し、扶養親族届に添付すること。				
(6) 職員が妻（非扶養）と離婚し、引き続き職員が子を扶養していることが分かったが、離婚以後、職員からその旨の扶養手当の届出はなされていない。この場合、離婚当時にさかのぼって扶養親族1人の扶養手当を6,500円から11,000円に変更できるか。		扶養親族である子、父母等を有する職員が、配偶者を欠くに至った場合は、職員から新たに扶養親族届の提出を受け、認定（扶養親族1人の扶養手当を6,500円から11,000円に変更）する必要があることから、離婚当時に当該届出がない限り、離婚当時にさかのぼって扶養手当を変更することはできない。 なお、当該届出が配偶者を欠くに至った日から15日を経過した後になされた時は、その届出を受理した日				

問	答
	の属する月の翌月（その日が初日であるときは、その日の属する月）から手当を変更することになる。